

外務省所管 平成 28 年度補正予算(第 3 号)における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧

中東・北アフリカ地域等における人道・テロ対策・社会安定化支援

(主にコンセプト・ノートに基づく暫定版)

(注意事項)

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は、原則としてそれぞれ小数点以下第2位が四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合 計]	成果目標 (暫定版)
中東・北アフリカ地域等にお ける人道・テロ対策・社会安 定化支援	1 シリア・イラク及び周辺国 (ヨルダン、トルコ、レバノン、 エジプト等)における人道・テ ロ対策・社会安定化支援	国連開発計画(UNDP) [合計33. 2億円]	イラク、シリア及びその周辺国(レバノン、ヨルダン、エジプト)において、難民受入れコミュニティの水・衛生関連インフラ整備、居住地域の再計画(シェルター、道路、共有スペースの整備等)、若者と女性を対象とした職業訓練を通じた雇用促進、起業支援を含むビジネス環境の整備を通じた経済復興を促進することにより、難民と受入れコミュニティの融和と安定化を図るほか、政府による対テロ・過激派抑制・治安政策の実施支援、各分野の専門家の育成を行う。また、アフリカ諸国及び本地域の関係者に対し、教育訓練及び能力構築支援を実施し、平和及び安全保障分野における対処能力を高め、アフリカ地域の平和、安全及び安定を促進する。
		国連児童基金(UNICEF) [合計30. 0億円]	シリア内戦により生活に甚大な被害を受けたシリア国内避難民及び周辺国(レバノン、トルコ、イラク、ヨルダン)に退避した難民のうち、子ども及びその母親を対象に、(1)暴力からの保護、(2)栄養支援、(3)医療支援及び心理的サポート、(4)水・衛生支援、(5)教育支援等を行い、脆弱な子どもへの総合的な緊急人道支援を図る。
		国連プロジェクト・サービス 機関(UNOPS) [合計19. 6億円]	長引く内戦の影響を受けているシリア、イラク及びヨルダンにおいて、医療機材の供与による医療サービスの向上、地域警察能力強化を通じた治安向上、職業訓練を通じた若者の過激派傾倒の防止を図ることにより、同国・地域における国内避難民、難民及び受入れコミュニティの人道支援ニーズに応えとともに、社会安定化及びテロ・治安対策を行う。
		国連人間居住計画(UN-HABITAT) [合計11. 6億円]	イスラム過激派の襲撃等により生じた国内避難民が流入している地域において、耐久性の低い簡易テントで生活している国内避難民に対し、仮設住宅及び上下水道等の基礎的インフラ設備等を設置することにより、劣悪な居住環境を改善し、国民生活の安定を図る。また、イスラム過激派から解放された地域の安定化を支援するため、帰還民及び国内避難民に対し、住民の自助努力によって住宅修復・緊急インフラの建設を行うことにより、紛争からの復興を促進する。
		国連工業開発機関(UNIDO) [合計3. 9億円]	治安が安定していない、または難民・国内避難民の流入により失業問題が深刻である等の理由により、多くの青年等が武装勢力やテロ組織に勧誘されている状況が発生しているイラク、トルコ、レバノンにおいて、青年、女性、難民・国内避難民等及び受け入れ側コミュニティ等の脆弱層に対する職業訓練・雇用創出を行うことで、未来ある青年が武装組織やテロ組織に加入することを阻止することを目指す。
		国連訓練調査研究所(UNITAR) [合計0. 4億円]	イラクの零細・中小企業、政府機関、NGO 等から参加者を招聘し、リーダーシップ形成と起業家の育成を行う。本件事業では、各研修生が社会ビジネスの内容を理解し、自身で社会のニーズを特定し、地域の特性や現状に合わせてビジネスを行っていくことができるよう支援することで、同国の貧困層の削減、社会安定化に資することを目的とする。
		シナイ半島駐留多国籍軍 監視団(MFO) [合計2億円]	エジプトとイスラエルが国境を接するシナイ半島に展開する停戦監視ミッションのMFOがキャンプ防護壁構築事業を行うことにより、シナイ半島情勢の急激な悪化に伴うMFOの防護措置能力を高める。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合 計]	成果目標 (暫定版)
		国連世界食糧計画（WFP） [合計24.8億円]	イラク、シリア及び周辺国における難民・国内避難民の生命維持等を目的とした緊急食料支援を行う。代表的な支援例として、イラクにおいては、国内避難民を対象として緊急食料支援を行う。具体的には、穀物、豆類、油、塩などの主要食品や食料購入のための食料交換券の配布を通じて対象者の生命保護と飢餓の削減、栄養改善を図る。
		国連難民高等弁務官事務所（UNHCR） [合計47.4億円]	イラク及びシリア情勢の悪化を受け、国内避難民が発生するとともにトルコ、ヨルダン、レバノン、エジプト等に難民が流出している。イラク国内避難民及びシリア難民・国内避難民に対し、難民登録支援、基礎的支援物資の配布、医療支援、シェルター、教育支援等を実施することで、難民・国内避難民を保護・支援する。
		赤十字国際委員会（ICRC） [合計16.4億円]	イラク、シリア、レバノン及びヨルダンを対象とし、難民・国内避難民等の紛争被害者に対する人道支援を行う。シリアにおいては、政府軍とISILを含む反政府勢力との武力衝突激化による国内避難民等の紛争被害者を対象に、生活必要物資、水等の緊急人道支援、医療支援などを行う。
		国際移住機関（IOM） [合計11.2億円]	イラク、トルコ、ヨルダンにおけるイラク国内避難民、シリア難民等に対する支援を行う。イラクにおいては、国内避難民を対象として、生活物資、テント、簡易シェルターの供与、生計向上支援、帰還地における小規模なコミュニティインフラ整備等を行う。
		国連地雷対策支援信託基金（UNMAS・VTF） [合計6.3億円]	シリアにおける爆発物の脅威を削減することを目的に、危険回避教育、調査及び爆発物除去、被害者支援を実施する。 イラクにおける爆発物に曝されるリスクを軽減し、より安全な生活環境構築を目的として、警察への爆発物処理に関する研修・訓練、国内避難民への危険回避教育を実施する。
		国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA） [合計15.1億円]	シリア情勢の悪化・長期化を受け、シリア及びレバノンにおけるパレスチナ難民を巡る人道情勢が悪化している。これらパレスチナ難民に対して、保健・医療、教育等の支援を行い、人道状況の改善を図る。
		国連人道問題調整事務所（UNOCHA） [合計5.3億円]	イラク、シリア及び周辺国において、国連機関、国際NGO、国内NGO、赤十字、ドナー等が実施する人道支援の総合調整（最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、人道情勢報告書や戦略対応計画の策定、人道調整官及び副人道調整官の補佐、クラスター調整、人道支援に係る民軍調整、危機対応計画・標準対応手続の策定等）を行う。これらの活動により、国内避難民・難民や受入コミュニティ等の脆弱層等に対するニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援する。
		国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC） [合計4.9億円]	イラク、トルコ及びレバノンにおけるイラク国内避難民、シリア難民等への支援を行う。イラクにおいては、食料や非食料物資（毛布、防水布等）の配布、応急治療セットの整備等による保健・医療支援、職業訓練等を通じた生計手段支援等を国内避難民を対象に行う。
		国際家族計画連盟（IPPF）[合計1.4億円]	2011年の内戦勃発以来、シリアにおいて人口の約半分が国内又は周辺諸国への避難を強いられている中、国際家族計画連盟（IPPF）を通じてシリア・レバノン・ヨルダンの重点地域において、病院、クリニック、モバイル・クリニックを改修し、国内避難民・難民の妊産婦女性にリプロダクティブ・ヘルスに関する「初期ミニマム・サービス・パッケージ（MISP）」を提供し、妊産婦女性の健康を守る。また、性的暴行を受けた女性たちの精神的身体的ケアも行う。
		国連人口基金（UNFPA） [9.0億円]	シリア、イラク、ヨルダン、トルコ、エジプトにおいて、地域住民、国内避難民や難民を対象にリプロダクティブ・ヘルス・サービスの提供、性別に基づく暴力の予防・対応のための支援を行う。具体的には、安全な出産支援に向けた緊急産科・新生児ケアの設備、医薬品等の提供、診療所の充実、地域助産師・緊急救命士等のキャパビル支援、リプロダクティブ・ヘルスに係る啓蒙活動等を行う。
		世界保健機関（WHO） [合計6.6億円]	シリア国内外の紛争被災者並びに避難民を中心とし、脆弱な立場にあるヨルダン人、イラク人に対して、医療提供者の人材育成を含めた基礎医療及び救命医療サービスの強化、保健衛生環境や医療施設へのアクセスの改善、医療機器の調達・設置、慢性疾患治療薬の提供などを行うことで、疾病及び死亡率の低下を目指す。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合 計]	成果目標 (暫定版)
		国連薬物・犯罪事務所（U N O D C）[合計2. 4 億 円]	レバノン及びヨルダンにおいては、当局関係者に対する研修を通じて、空港における不審者や違法取引の摘発能力を向上し、管理能力を強化することを目指す。イラクにおいては、取締機関や司法機関に対する研修を通じて、テロの予防・捜査・訴追能力向上とともに、同国におけるテロ法制強化を目指す。
		国際貿易センター（I T C）[合計0. 6 億円]	シリア及びヨルダンにおいて、シリア情勢悪化の影響を受けた避難民に対する職業訓練・生産能力強化支援等を通じ社会安定化に貢献する。
		ジェンダー平等と女性の エンパワメントのため の国連機関（U N W o m e n） [合計7. 8 億円]	女性の経済機会への参画及び生計向上を促進することにより、女性のエンパワメントを図る。また、啓蒙活動により暴力や過激主義を抑止する。具体的には、以下の事業を実施する。 ・レバノンのホストコミュニティにおける女性及び若者のレジリエンス強化 ・トルコにおけるシリア難民女性・少女及びホストコミュニティの社会経済的安定化 ・エジプト、イラク、ヨルダンにおける危機対応下の女性のリーダーシップ、エンパワメント、アクセス及び保護
		紛争下の性的暴力担当事 務総長特別代表（S R S G）事務所 [合計0. 6 億円]	司法アクセス強化を通じ、紛争下の性的暴力及び性に基づく暴力の予防と対応のキャパシティビルディングを行うとともに、また宗教指導者と協力し、地域レベルで強制・早期結婚の防止に対応するプログラムを実施する。具体的には、二つの主要なシリア難民キャンプに裁判所を設立し、キャンプ内・外からの司法アクセスを可能にし、地域指導者と共に、各場面に適した手法を取りながら、地域レベルでの強制・早期結婚やその他の性犯罪防止に取り組む。
	2 北アフリカ諸国(チュニジ ア、アルジェリア、モロッコ)に おける人道・テロ対策・社会 安定化支援	国連児童基金(UNICEF) [合計0. 3億円]	モロッコでは国民の27%が10歳から24歳の若年層であり、人口の中で大きな割合を占めている。通学を巡る問題や経済的な問題から学校を退学する青少年・少女、失業中の若者は多く、過激派への傾倒を未然に防ぐためにも、適切な教育を緊急に支援する必要がある。本支援では、モロッコにおいて児童や青少年保護に注力しているNGOを対象とした研修等を通じ、若年層の中でも特に脆弱な層が、よりよい生活を送ることを目指して教育を受ける機会を提供する。
		国連薬物・犯罪事務所（U N O D C）[合計0. 5 億 円]	チュニジアにおいては、治安関係者に対する研修を通じて、犯罪情報の分析能力の高度化やテロ組織や密輸入業者を含む組織犯罪に対する捜査能力の向上を目指す。アルジェリアにおいては、機材供与や当局関係者への研修を通じて、国境管理・監視能力の向上を目指す。
		国際貿易センター(ITC) [合計0. 3億円]	経済の低成長及び深刻な若者の失業問題を抱える北アフリカ諸国において、職業技術訓練を実施することで若者の就業機会の拡大及び輸出主導型経済成長を促し、社会安定化に貢献する。
	3 不安定な国・地域(パレス チナ、イエメン、リビア、ウクラ イナ等)における人道・テロ対 策・社会安定化支援	国連児童基金(UNICEF) [合計12. 2億円]	イエメン、パレスチナ、ウクライナにおいては、内戦や紛争、武力衝突により、厳しい人道状況が続いており、特に脆弱な子どもは過酷な状況に置かれている。本支援では、これらの国々を対象として、(1)暴力からの子どもの保護、(2)栄養支援、(3)医療・保健支援、(4)水・衛生支援、(5)教育支援等を行い、厳しい人道状況の改善を図る。
		国連開発計画(UNDP) [合計11. 0億円]	政情不安により社会的に深刻な影響を受けている国・地域(リビア、パレスチナ、ウクライナ、イエメン等)において、インフラの修復及び整備、職業訓練や市場の整備を通じた若年層の雇用促進、零細・中小企業の活動の促進のためのビジネス環境改善、民間企業の安定的な操業のための水資源開発、難民・国内避難民・帰還民の保護及び受け入れコミュニティの自治体能力強化等の事業を実施することにより、住民の過激化防止や治安の向上を図り、当該国・地域の社会安定化を支援する。
		国連プロジェクト・サービス 機関(UNOPS) [合計0. 7億円]	ウクライナの保健医療体制が脆弱な中、同国東部の情勢悪化を受けて増加する負傷者の手当に必要な医療機材の欠乏が深刻化しているほか、同地域における地雷及び不発弾による死傷被害も早急な対応を求められていることを踏まえ、本事業では、ウクライナに対する医療機材や地雷撤去機材(両方又はどちらか一方)の供与を通じて同国東部の人道支援ニーズに応えるとともに、社会の安定化を図る。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合 計]	成果目標 (暫定版)
		国連世界食糧計画（WFP） [合計16.4億円]	紛争等によって発生した国内避難民や脆弱な立場に置かれている人々等の食料安全保障の確保等を目的に、イエメン及びリビアに対して緊急食料支援を行う。代表的な支援例として、イエメンにおいては、紛争の激化により急増した国内避難民及び厳しい食料不足に晒されている脆弱な人々を対象に、緊急食料支援を行う。具体的には、小麦や豆類等の主要食品及び食料購入のための食料交換券を配布し、国内避難民や食料不足に陥っている脆弱な人々の生命保護と栄養改善等を支援する。
		国連難民高等弁務官事務所（UNHCR） [合計8.3億円]	イエメンには、ソマリアをはじめとする「アフリカの角」地域から難民等が流入するとともに、2015年3月以降、国内紛争が激化し、大量の国内避難民が発生している。イエメンに到着する難民をモニタリング、難民に対する医療支援等を行うとともに、国内避難民に対するモニタリングとニーズの把握、心理カウンセリング等による保護・支援を行う。また、ウクライナ東部の紛争の影響を受けた地域において、住居や公共施設の改修等を実施することで、国内避難民を支援する。
		赤十字国際委員会（ICRC） [合計8.2億円]	イエメン及びリビアにおいて国内避難民支援等を行う。イエメンにおいては、国内避難民等を対象として、食料、生活必要物資、水、医療支援等の緊急人道支援を行う。
		国際移住機関（IOM） [合計4.5億円]	イエメン、ウクライナ、リビアにおける国内避難民支援等を行う。イエメンにおいては、国内避難民及び紛争地域住民を対象として、保健、水・衛生セクターにおける支援、シェルター、生活用品支援、避難状況分析活動支援等を行う。
		国連地雷対策支援信託基金（UNMAS・VTF） [合計1.1億円]	パレスチナ・ガザ地区における爆発性戦争残存物の脅威の削減を目的として、爆発性戦争残存物の調査、処理、危険回避教育を実施する。
		国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA） [合計18.9億円]	ガザ地区における情勢悪化を受けて人道状況が悪化している西岸地区及びガザ地区のパレスチナ難民に対して、医療及び教育支援を行う。本支援を通じて、パレスチナ難民の医療状況及び生活環境の改善、教育の拡充を図る。
		国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC） [合計0.1億円]	ウクライナにおいて、長期化する東部紛争により増加する国内避難民等を対象として、医療支援、心理的ケア支援、受入れコミュニティとの融和を目指した活動等の支援を行う。
		国連人道問題調整事務所（UNOCHA） [合計0.1億円]	イエメンにおいて、国連機関、国際NGO、国内NGO、赤十字、ドナー、イエメン政府等が実施する人道支援の総合調整（最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、人道情勢報告書や戦略対応計画の策定、クラスター調整、文民の保護や人道アクセスの確保に関する啓蒙・交渉等）を行うことで、紛争の激化により急増した国内避難民及び住民に対し、ニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援する。
		国連人口基金（UNFPA） [0.6億円]	ヨルダン川西岸・ガザ地区の脆弱な地域において、女性の健康に配慮した支援を行う。具体的には、パレスチナ人女性の間でもっとも罹患者が多い癌である乳がん対策に向け、予防・早期発見に係る啓蒙活動、医療従事者の能力強化、レファラル制度の改善等の支援を行う。
		世界保健機関（WHO） [合計5.0億円]	イエメンにおける国内避難民、ホストコミュニティ、帰還者やその他弱者に対する医療の提供、及び国内の人材への能力向上を含めた保健システムの向上を目指す。
		国連事務総長イエメン特使事務所（OSESGY） [合計1.2億円]	イエメンでの和平に向けた取組において中心的役割を果たしている国連事務総長イエメン特使を支援し、あり得べき和平合意の実施及び復興において幅広い分野での女性参画を後押しすることで、和平・復興プロセスをジェンダーの視点から包摂的なものとする。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合 計]	成果目標 (暫定版)
	4 イランにおける人道・テロ 対策・社会安定化支援	国連開発計画(UNDP) [合計1. 2億円]	イランでは、オルミエ湖の水位が低下していることにより、周辺地域において住民の健康被害や農作物被害が深刻化していることから、持続可能な農業の導入及びその拡大、農村における水資源管理システムの改善、農村の女性を対象としたマイクロクレジットの試験的運用等を通じて、周辺地域住民の健康及び生活環境の保護と農業における適切な水管理を支援し、社会の安定化を図る。
		国連工業開発機関(UNIDO) [合計0. 6億円]	シスタン・バルチスタン州では、昨年発生した早魃により農業を中心とした産業に甚大な影響がでており、避難を余儀なくされる住民が急増している。また、同州はイラン国内において最も貧しく、分離派やイスラム過激派の武装グループによる活動が近年活発化しており、職のない若年層が過激派に取り込まれやすい土壌となっている。また、アフガニスタン・パキスタンと国境を接していることから、麻薬の密輸や犯罪等の温床となっている。このような状況の下、チャーバハールを中心とした同州の産業支援を通じた経済基盤・社会の安定化を図ることが喫緊の課題となっており、本案件では、主産業である水産業を中心に、市場アクセスの改善、企業の付加価値向上、建物・機材の供与等を行う。
		国連難民高等弁務官事務所(UNHCR) [合計2. 4億円]	イランには登録されている者だけで約95万人のアフガニスタン難民が避難しており、避難生活が長期化している。アフガニスタン難民に対し、医療、保健、教育等の支援を行うことにより、イランのアフガニスタン難民を保護・支援する。
		国連薬物・犯罪事務所(UNODC) [合計2. 3億円]	イランはアフガニスタン産のアヘンの主要な密輸ルートとなっており、税関や国境警察等に対する機材供与及び研修を通じて、取締り能力の向上を目指す。また、薬物取引に起因するテロの資金源対策として、治安関係者に対して、マネロン対策に係る研修を実施する。